

第 12 回「山形県家計消費動向調査」結果

(平成 21 年 6 月調査)

平成 21 年 6 月

株式会社莊銀総合研究所

目 次

I. 今月の消費指数（総括）	1
II. 調査結果	3
1. 景気判断と見通し	3
① 県内景気	3
② 雇用環境	3
③ 日用品価格（物価）	4
2. 暮らし向き判断と見通し	6
① 世帯（勤労）収入	6
② 資産価値	6
③ お金の使い方（支出状況）	7
④ 生活のゆとり	7
3. 日常の買い物に関する判断と見通し	9
① 嗜好品（お茶・コーヒー、お酒、たばこなど）	9
② ファッション衣料・靴など	9
③ 家電・AV製品、家具など	10
④ 金融商品（株式、債券など）	10
⑤ 娯楽・レジャー	11
⑥ 習い事	11
⑦ 交際費	12
4. 大きな買い物に関する判断と見通し	13
① 自家用車	13
② 住宅の購入・リフォーム	13
III. 今月の家計簿	14
IV. 特別調査	15
1. 定額給付金の使い道について	15
2. 最近の貯蓄動向について	17
V. 調査の概要	23

I. 今月の消費指数（総括）

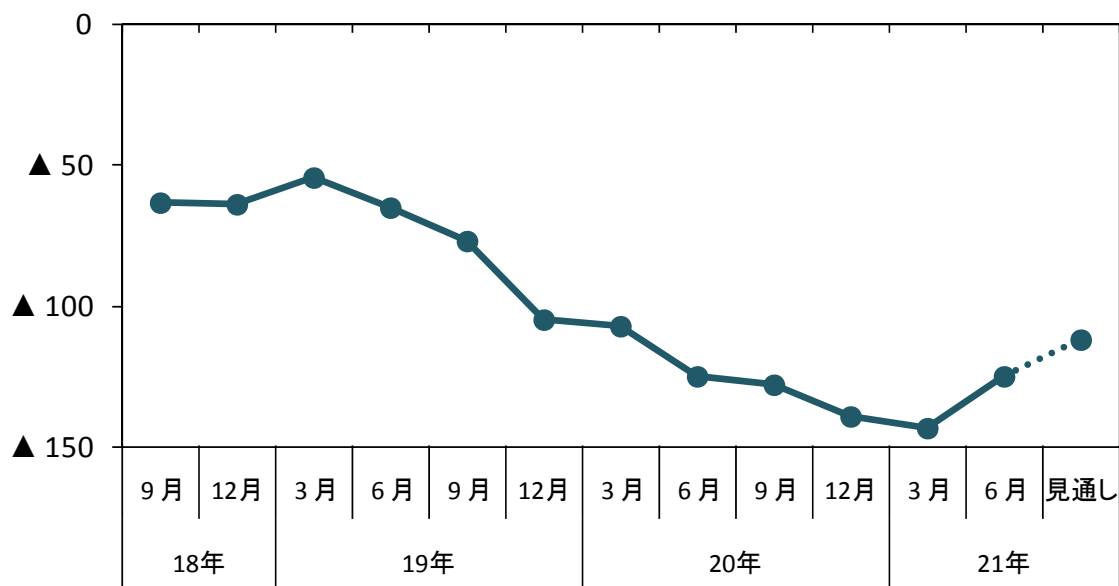
★ 消費指数は▲125.1～ 消費マインドは最悪期を脱したとみられる ～

消費指数は前回調査時点（平成 21 年 3 月）よりも 18.5 ポイント改善し▲125.1 となるなど、平成 18 年 3 月調査以来、約 2 年ぶりに改善を示したことから、消費マインドは最悪期を脱したとみられる。

消費指数の内訳は景気判断指数が▲61.0（前期差：16.7）、暮らし向き指数が▲64.1（前期差：1.8）となっており、相対的に景気判断指数の改善が目立つ。特に、物価が安定してきているとの認識が高まったことがマインドの改善につながった。

なお、今後の見通しについては、消費指数が 13.0 ポイント改善し▲112.1 となるなど、消費マインドは改善するものとみられる。

図表 1 消費指数の推移



図表 2 消費指数の概要

調査時期	消費指数	景気判断指数				暮らし向き指数				
		景気	雇用環境	物価	世帯収入	資産価値	支出状況	暮らしのゆとり		
20年 12月	▲139.2	▲77.3	▲26.0	▲27.1	▲24.2	▲61.9	▲11.9	▲15.4	▲15.9	▲18.7
21年 3月	▲143.6	▲77.7	▲28.4	▲30.9	▲18.4	▲65.9	▲14.4	▲16.3	▲16.1	▲19.1
21年 6月	▲125.1	▲61.0	▲24.1	▲27.8	▲9.1	▲64.1	▲14.2	▲16.5	▲15.0	▲18.4
前期差 (寄与度)	18.5 12.9%	16.7 11.6%	4.3 3.0%	3.1 2.2%	9.3 6.5%	1.8 1.3%	0.2 0.1%	▲0.2 ▲0.1%	1.1 0.8%	0.7 0.5%
前年同期差 (寄与度)	0.2 0.2%	8.5 6.8%	▲3.3 ▲2.6%	▲11.1 ▲8.9%	22.9 18.3%	▲8.3 ▲6.6%	▲3.6 ▲2.9%	▲3.2 ▲2.6%	▲1.3 ▲1.0%	▲0.2 ▲0.2%
21年 見通し	▲112.1	▲46.2	▲15.5	▲19.8	▲10.9	▲65.9	▲15.9	▲16.8	▲16.6	▲16.6

(注) 四捨五入により、各項目の寄与度を足し合わせても消費指数（伸び率）とは必ずしも一致しません。

【指数の見方】

消費指数は①景気判断指数と②暮らし向き指数の合計からなり、値は 200～▲200 の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します（詳しくはⅤ. 調査の概要 6. 指数の作成方法をご覧ください）。

図表3 消費指数（内訳）の推移

消費指数										
調査時期	消費指数	景気判断指数			暮らし向き指数					
		景気	雇用環境	物価	世帯収入	資産価値	支出状況	暮らしのゆとり		
18年 9月	▲63.3	▲23.7	▲6.1	▲3.6	▲14.0	▲39.6	▲8.0	▲9.7	▲8.6	▲13.3
12月	▲64.0	▲23.0	▲7.6	▲5.0	▲10.5	▲40.8	▲8.0	▲10.1	▲9.4	▲13.4
19年 3月	▲54.5	▲17.3	▲4.7	▲4.0	▲8.6	▲37.2	▲6.8	▲9.0	▲8.5	▲12.9
6月	▲65.0	▲26.0	▲5.6	▲3.9	▲16.4	▲39.2	▲6.8	▲9.9	▲9.6	▲12.8
9月	▲77.0	▲34.5	▲8.8	▲9.1	▲16.6	▲42.5	▲8.7	▲9.3	▲10.6	▲13.9
12月	▲104.7	▲55.5	▲15.2	▲12.1	▲28.2	▲49.2	▲10.3	▲11.4	▲11.7	▲15.8
20年 3月	▲107.3	▲57.9	▲16.2	▲13.3	▲28.4	▲49.4	▲9.9	▲11.3	▲12.3	▲15.9
6月	▲125.3	▲69.5	▲20.8	▲16.7	▲32.0	▲55.8	▲10.6	▲13.3	▲13.7	▲18.2
9月	▲128.0	▲73.1	▲22.1	▲19.4	▲31.6	▲54.9	▲10.1	▲13.2	▲14.1	▲17.5
12月	▲139.2	▲77.3	▲26.0	▲27.1	▲24.2	▲61.9	▲11.9	▲15.4	▲15.9	▲18.7
21年 3月	▲143.6	▲77.7	▲28.4	▲30.9	▲18.4	▲65.9	▲14.4	▲16.3	▲16.1	▲19.1
6月	▲125.1	▲61.0	▲24.1	▲27.8	▲9.1	▲64.1	▲14.2	▲16.5	▲15.0	▲18.4
見通し	▲112.1	▲46.2	▲15.5	▲19.8	▲10.9	▲65.9	▲15.9	▲16.8	▲16.6	▲16.6
(前期差)										
調査時期	消費指数	景気判断指数			暮らし向き指数					
		景気	雇用環境	物価	世帯収入	資産価値	支出状況	暮らしのゆとり		
18年 9月	▲0.7	0.7	▲1.5	▲1.4	3.5	▲1.2	0.0	▲0.4	▲0.8	▲0.1
12月	9.5	5.7	2.9	1.0	1.9	3.6	1.2	1.1	0.9	0.5
19年 3月	▲10.5	▲8.7	▲0.9	0.1	▲7.8	▲2.0	0.0	▲0.9	▲1.1	0.1
6月	▲12.0	▲8.5	▲3.2	▲5.2	▲0.2	▲3.3	▲1.9	0.6	▲1.0	▲1.1
9月	▲27.7	▲21.0	▲6.4	▲3.0	▲11.6	▲6.7	▲1.6	▲2.1	▲1.1	▲1.9
12月	▲2.6	▲2.4	▲1.0	▲1.2	▲0.2	▲0.2	0.4	0.1	▲0.6	▲0.1
20年 3月	▲18.0	▲11.6	▲4.6	▲3.4	▲3.6	▲6.4	▲0.7	▲2.0	▲1.4	▲2.3
6月	▲2.7	▲3.6	▲1.3	▲2.7	0.4	0.9	0.5	0.1	▲0.4	0.7
9月	▲11.2	▲4.2	▲3.9	▲7.7	7.4	▲7.0	▲1.8	▲2.2	▲1.8	▲1.2
12月	▲4.4	▲0.4	▲2.4	▲3.8	5.8	▲4.0	▲2.5	▲0.9	▲0.2	▲0.4
21年 3月	18.5	16.7	4.3	3.1	9.3	1.8	0.2	▲2.2	1.1	0.7
6月	見通し	13.0	14.8	8.6	8.0	▲1.8	▲1.7	▲0.3	▲1.6	1.8
(前年同期差)										
調査時期	消費指数	景気判断指数			暮らし向き指数					
		景気	雇用環境	物価	世帯収入	資産価値	支出状況	暮らしのゆとり		
18年 9月										
12月										
19年 3月										
6月										
9月	▲13.7	▲10.8	▲2.7	▲5.5	▲2.6	▲2.9	▲0.7	0.4	▲2.0	▲0.6
12月	▲40.7	▲32.5	▲7.6	▲7.1	▲17.7	▲8.4	▲2.3	▲1.3	▲2.3	▲2.4
20年 3月	▲52.8	▲40.6	▲11.5	▲9.3	▲19.8	▲12.2	▲3.1	▲2.3	▲3.8	▲3.0
6月	▲60.3	▲43.5	▲15.2	▲12.8	▲15.6	▲16.6	▲3.8	▲3.4	▲4.1	▲5.4
9月	▲51.0	▲38.6	▲13.3	▲10.3	▲15.0	▲12.4	▲1.4	▲3.9	▲3.5	▲3.6
12月	▲34.5	▲21.8	▲10.8	▲15.0	4.0	▲12.7	▲1.6	▲4.0	▲4.2	▲2.9
21年 3月	▲36.3	▲19.8	▲12.2	▲17.6	10.0	▲16.5	▲4.5	▲5.0	▲3.8	▲3.2
6月	0.2	8.5	▲3.3	▲11.1	22.9	▲8.3	▲3.6	▲3.2	▲1.3	▲0.2
見通し	15.9	26.9	6.6	▲0.4	20.7	▲11.0	▲5.8	▲3.6	▲2.5	0.9
(寄与度、前期差)										
調査時期	消費指数(伸び率%)	景気判断指数			暮らし向き指数					
		景気	雇用環境	物価	世帯収入	資産価値	支出状況	暮らしのゆとり		
18年 9月										
12月	▲1.1%	1.1%	▲2.4%	▲2.2%	5.5%	▲1.9%	0.0%	▲0.6%	▲1.3%	▲0.2%
19年 3月	14.8%	8.9%	4.5%	1.6%	3.0%	5.6%	1.9%	1.7%	1.4%	0.8%
6月	▲19.3%	▲16.0%	▲1.7%	0.2%	▲14.3%	▲3.7%	0.0%	▲1.7%	▲2.0%	0.2%
9月	▲18.5%	▲13.1%	▲4.9%	▲8.0%	▲0.3%	▲5.1%	▲2.9%	0.9%	▲1.5%	▲1.8%
12月	▲36.0%	▲27.3%	▲8.3%	▲3.9%	▲15.1%	▲8.7%	▲2.1%	▲2.7%	▲1.5%	▲2.4%
20年 3月	▲2.5%	▲2.3%	▲1.0%	▲1.1%	▲0.2%	▲0.2%	0.4%	0.1%	▲0.6%	▲0.1%
6月	▲16.8%	▲10.8%	▲4.3%	▲3.2%	▲3.4%	▲6.0%	▲0.7%	▲1.9%	▲1.3%	▲2.1%
9月	▲2.2%	▲2.9%	▲1.0%	▲2.2%	0.3%	0.7%	0.4%	0.1%	▲0.3%	0.6%
12月	▲8.8%	▲3.3%	▲3.0%	▲6.0%	5.8%	▲5.5%	▲1.4%	▲1.7%	▲1.4%	▲0.9%
21年 3月	▲3.2%	▲0.3%	▲1.7%	▲2.7%	4.2%	▲2.9%	▲1.8%	▲0.6%	▲0.1%	▲0.3%
6月	12.9%	11.6%	3.0%	2.2%	6.5%	1.3%	0.1%	▲0.1%	0.8%	0.5%
見通し	10.4%	11.8%	6.9%	6.4%	▲1.4%	▲1.4%	▲1.4%	▲0.2%	▲1.3%	1.4%
(寄与度、前年同期差)										
調査時期	消費指数(伸び率%)	景気判断指数			暮らし向き指数					
		景気	雇用環境	物価	世帯収入	資産価値	支出状況	暮らしのゆとり		
18年 9月										
12月										
19年 3月										
6月										
9月	▲21.7%	▲17.1%	▲4.3%	▲8.7%	▲4.1%	▲4.6%	▲1.1%	0.6%	▲3.1%	▲1.0%
12月	▲63.6%	▲50.8%	▲11.9%	▲11.1%	▲27.7%	▲13.1%	▲3.6%	▲2.0%	▲3.6%	▲3.8%
20年 3月	▲96.9%	▲74.5%	▲21.1%	▲17.1%	▲36.3%	▲22.4%	▲5.7%	▲4.2%	▲7.0%	▲5.5%
6月	▲92.8%	▲66.9%	▲23.4%	▲19.7%	▲24.0%	▲25.5%	▲5.8%	▲5.2%	▲6.3%	▲8.3%
9月	▲66.2%	▲50.1%	▲17.3%	▲13.4%	▲19.5%	▲16.1%	▲1.9%	▲5.0%	▲4.6%	▲4.6%
12月	▲33.0%	▲20.8%	▲10.3%	▲14.3%	3.8%	▲12.1%	▲1.5%	▲3.8%	▲4.0%	▲2.8%
21年 3月	▲33.8%	▲18.5%	▲11.4%	▲16.4%	9.3%	▲15.4%	▲4.2%	▲4.7%	▲3.5%	▲3.0%
6月	0.2%	6.8%	▲2.6%	▲8.9%	18.3%	▲6.6%	▲2.9%	▲2.6%	▲1.0%	▲0.2%
見通し	12.4%	21.0%	5.2%	▲0.3%	16.2%	▲8.6%	▲4.5%	▲2.8%	▲2.0%	0.7%

(注) 四捨五入により、各項目の寄与度を足し合わせても消費指数(伸び率)とは必ずしも一致しません。

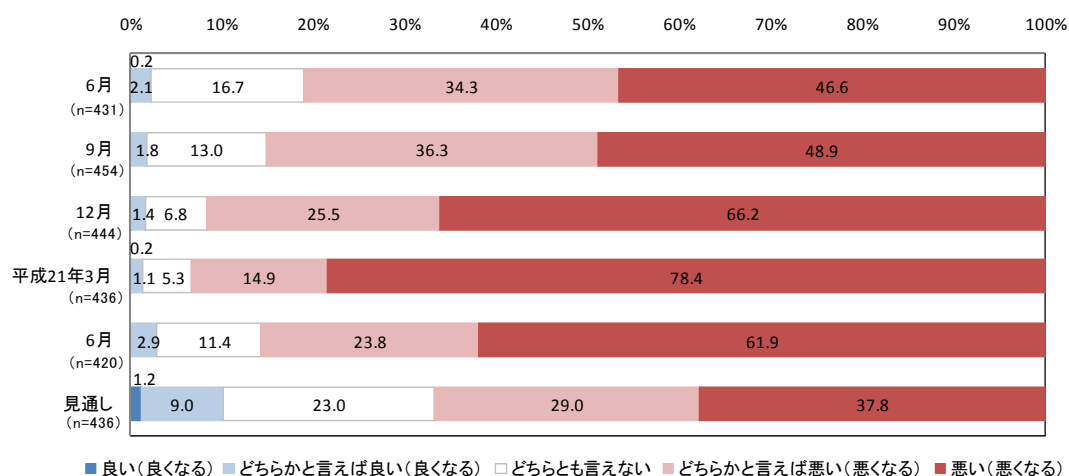
Ⅱ. 調査結果

1. 景気判断と見通し

① 県内景気

現状認識は「悪い」(61.9%)と「どちらかと言えば悪い」(23.8%)を合わせると85.7%の世帯が悪いと判断しているが、景気の認識はほぼ最悪期を脱したとみられる。また、今後の見通しについても「悪くなる」(37.8%)および「どちらかと言えば悪くなる」(29.0%)と考えている世帯の割合は66.8%にまで下がっており、先行き不安感も和らいでいる。

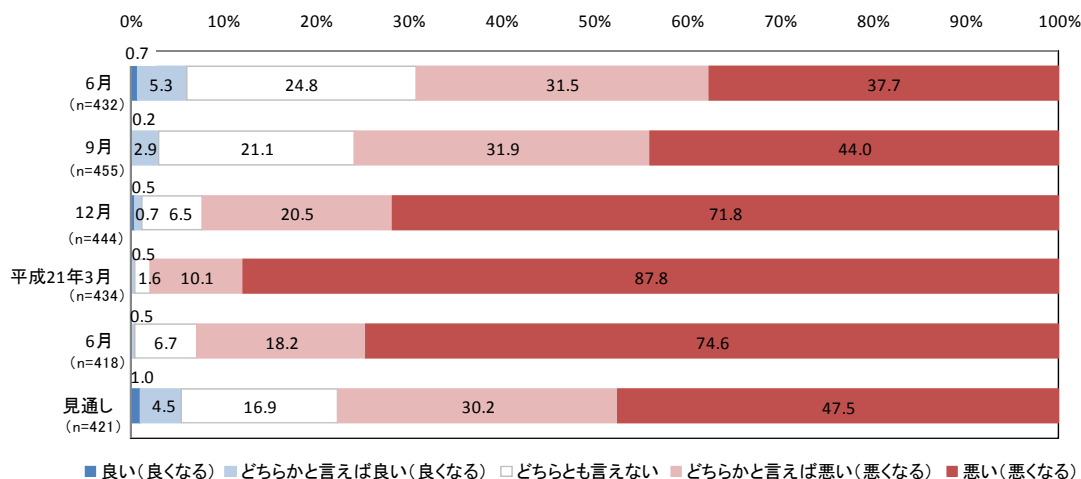
図表 4 県内景気に対する認識



② 雇用環境

現状認識は「悪い」(74.6%)と「どちらかと言えば悪い」(18.2%)を合わせると92.8%の世帯が悪いと判断しているなど、雇用環境の悪さに対する警戒感が高い。ただ、今後の見通しについては「悪くなる」(47.5%)および「どちらかと言えば悪くなる」(30.2%)と考えている世帯の割合は77.7%にまで低下しており、先行き不安感も和らいでいる。

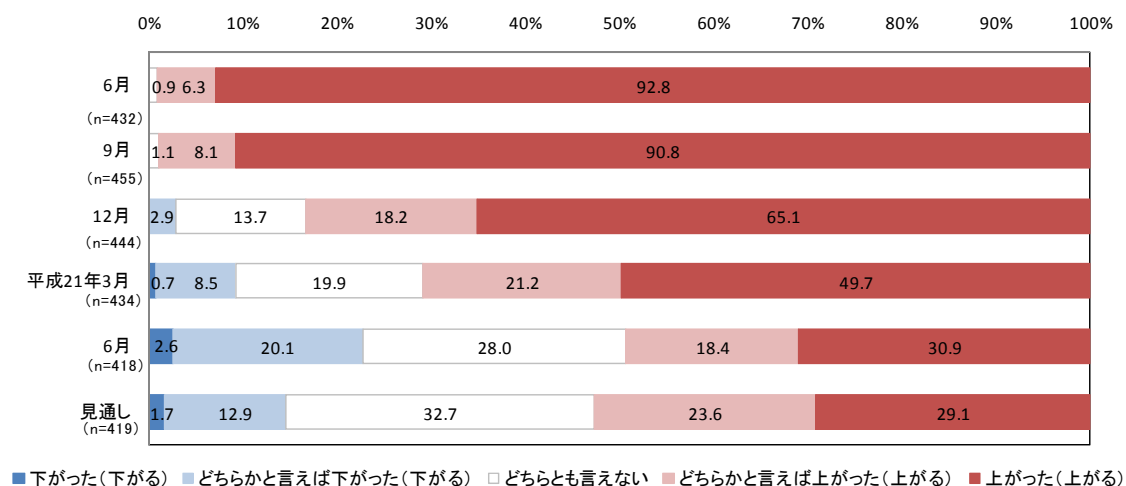
図表 5 雇用環境に対する認識



③ 日用品価格（物価）

現状認識は「上がった」（30.9%）と「どちらかと言えば上がった」（18.4%）を合わせると 49.3%の世帯が上がったと感じているが、物価上昇に対する警戒感も急速に和らいでいる。今後の見通しについては、「上がる」（29.1%）および「どちらかと言えば上がる」（23.6%）と考えている世帯は 68.4%となっており、落ち着きを取り戻している。

図表 6 日用品価格（物価）に対する認識



図表 7 景気・雇用・物価などに関する主な自由回答

(住まい、世帯主年齢)

<景気全般>

- ・ 経済・生活格差がとて出てきていると感じる。家計はとて厳しいし、今後は貯金を切り崩しながら生活していかなければならないと思うと嫌になる。(59 歳 村山地区)
- ・ 今が景気の底のような感がある。とにかく悪化している。(40 歳 村山地区)
- ・ 先行き不透明な世界経済に成すすべがないのだろうか。先の不安から消費低迷につながり、さらに庶民は消費を手控えずなくてはならない。(39 歳 村山地区)
- ・ 昨年末から仕事量が減り、残業が少なくなった。底打ちになったような気はするが、急激に良くなるとは思えない。以前のように投信で増やすことはできないので、いかに支出を減らし貯蓄を増やすか。エコポイントやエコカー補助も購買意欲を刺激して良い。(57 歳 庄内地区)
- ・ 会社は週休3日制になって収入が減り、本当に苦しい日々を送っている。なんとかこの不景気から脱出してほしい。(77 歳 置賜地区)
- ・ 地元商店街が少しでも潤えばとプレミアム商品券を購入した。モンテ、おくりびと、天地人効果で県内景気は上向きのように思うが、来年はどうなるのだろう。(36 歳 置賜地区)
- ・ エンジニア系主体の仕事をしているが、ETC、携帯電話本体の受注増加でフル稼働状態が、先月より続いている。景気が上向いてきたとのことだが県内では全くその傾向が見られず低迷が続いているようだ。先週の日曜の求人広告も縮小版で裏は白紙だった。就職難の厳しさをうかがい知ることとなった。(48 歳 庄内地区)
- ・ 金利も上がらず、金融商品の価値も下がり、不安の要因が多い。景気が底をついたというのが本当か？(49 歳 村山地区)
- ・ 給料も下がり、株も下がり、景気回復の兆しもなく不安になる。(34 歳 村山地区)
- ・ 失業率が高く、将来の年金など不安を感じる。心のゆとりにはある程度のお金も必要なので、安心して働ける社会になればと思う。(65 歳 村山地区)

<雇用>

- ・ 景気が悪く、主人の仕事も綱渡り状態である。失業した私も再就職できず、とても厳しい。(39 歳 庄内地区)
- ・ 失業者が増えて、子どもが犠牲になりつつあるので、高校までは収入に関係なく無料で通わせてほしい。勉強したくても私立に行けなくなった人の話を聞くと、明日は我が身で心配になる。(46 歳 置賜地区)
- ・ 大学生2人のうち1人が今春卒業して、教育費負担が軽くなったが、まだ職に就いていないので今後の不安の種。下の子ども2年後に卒業を控えているが、景気が良くならなければ安心できないと感じている。(54 歳 置賜地区)
- ・ 雇用環境が良くないし、仕事がなかなか見つからず。その中で生活し貯蓄するのは厳しい。(45 歳 村山地区)
- ・ 周りに職を失った人が数名いて、自分たちの将来にも不安を感じる。また、出産し育児が始まったばかりだが、夫婦2人で働いた方が良いのではと、今後の雇用環境が気になる。(村山地区)
- ・ 3月末で人員整理のため解雇になったが、4月から新しい職場に決まったので良かった。でも決まらない人がほとんど。県は早急に雇用対策をすべき。(41 歳 庄内地区)
- ・ 雇用打ち切りとなり、期限付き、減額給与で仕事をするようになった。失業しているよりいいと言われるが、今までの生活を維持できない。求人はないし、面接しても断られる。年金や保険料の支払ができるかと不安になる。(53 歳 村山地区)

<物価>

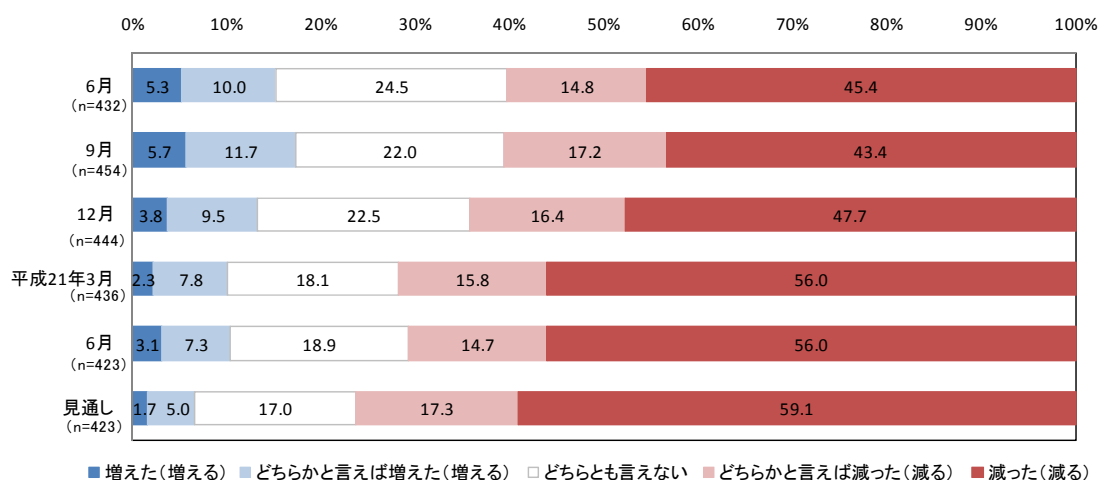
- ・ 食料品や衣料品が、少々値下がりにしたように思う。(68 歳 村山地区)
- ・ 値下げをしている商品が多くあり、家計に本当に助かっている。毎月の新聞代は 3000 円。いろいろな情報を得た後も使い道がある。広告を見て安い買い物もできる。利点はあるが、3000 円は高いか安いと考えてしまう。(37 歳 村山地区)
- ・ 食品は安くなってきているようだ。子どもの保育料も安くなり、その分を習い事に使える。まわりの会社が休業しているのをみて、早く製造業に仕事が増えないかと思いつつ、自分の会社は大丈夫かと不安な日々である。(37 歳 村山地区)
- ・ 1年前と比べたら物価はだいぶ落ち着いてきていると思う。が、ゆとりまでには程遠い。このまま行ったら先行きとても不安である。ガソリンもまた少しずつ上がってきているし。(52 歳 村山地区)
- ・ 食料品がなかなか安くならないので困る。値下げというけれど、数量が減らされているので、安くなっているとは思わない。残業代がカットされ収入も上がらないので生活が楽になるとは思わない。(40 歳 村山地区)
- ・ またガソリン価格が上がっているのが気になる。(41 歳 置賜地区)
- ・ 6月からガソリンが値上がりしている。この先、色々な物が値上がりするのか不安。(48 歳 庄内地区)
- ・ 収入は増えないが、ガソリン代の上昇など家計を圧迫しうるのである。(33 歳 村山地区)

2. 暮らし向き判断と見通し

① 世帯（勤労）収入

現状認識は「減った」（56.0%）と「どちらかと言えば減った」（14.7%）を合わせると70.7%の世帯で収入が減ったと感じている。また、今後の見通しについても、収入が「減る」（59.1%）および「どちらかと言えば減る」（17.3%）と考えている世帯が76.4%となるなど、収入減に危機感を募らせる世帯は多い。

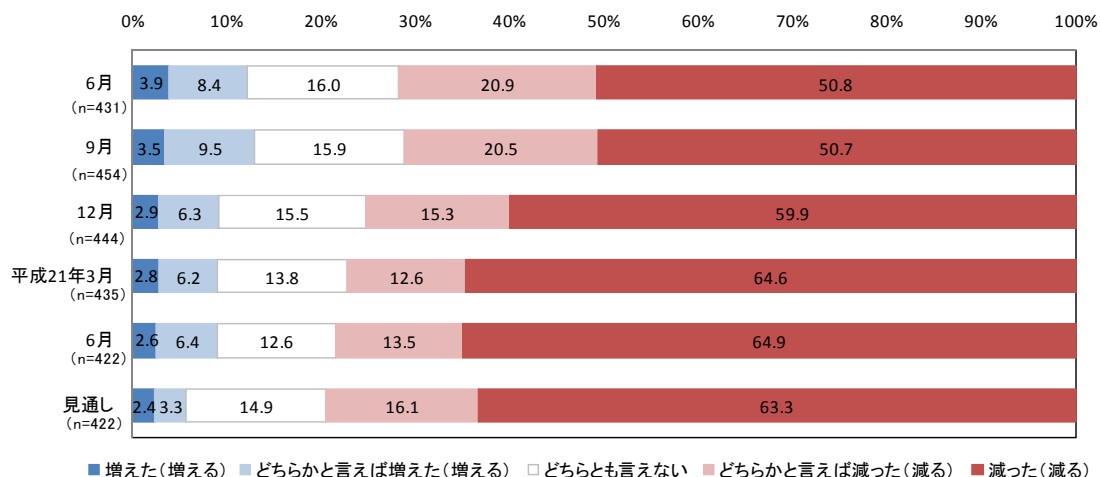
図表 8 世帯（勤労）収入に対する認識



② 資産価値

現状認識は「減った」（64.9%）と「どちらかと言えば減った」（13.5%）を合わせると78.4%の世帯が資産価値は減ったと感じているなど、資産価値の下落を気にする世帯は引き続き増えている。また、今後の見通しについても資産価値は「減る」（63.3%）および「どちらかと言えば減る」（16.1%）と考えている世帯の割合がおおよそ8割あり、資産価値の下落に対する警戒感が高い。

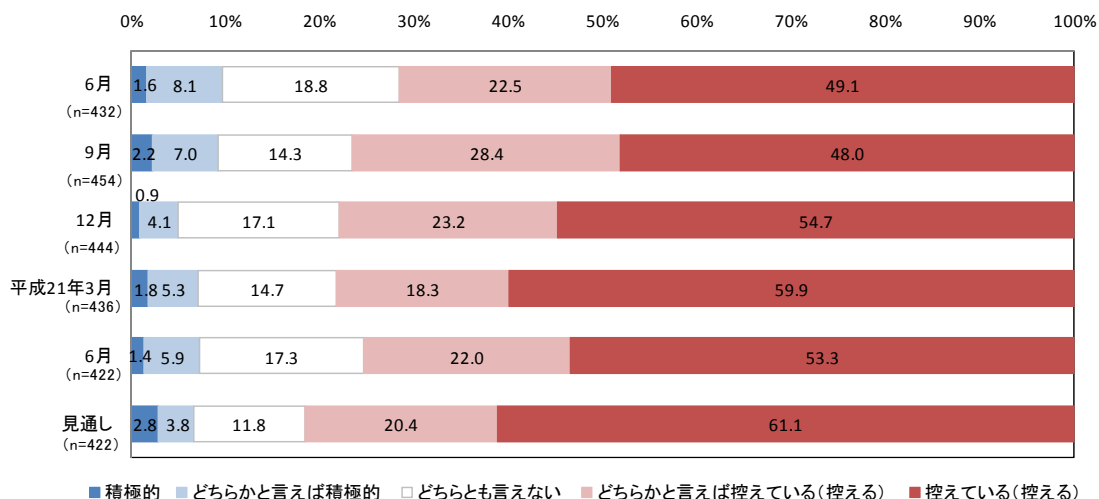
図表 9 資産価値に対する認識



③ お金の使い方（支出状況）

現状認識は「控えている」（53.3%）と「どちらかと言えば控えている」（22.2%）を合わせると75.5%の世帯がお金を使うことを控えており、支出意欲は下がったままとなっている。また、今後の見通しについても「控える」（61.1%）および「どちらかと言えば控える」（20.4%）という世帯が依然8割を超えており、県民の節約思考はさらに強まる見込み。

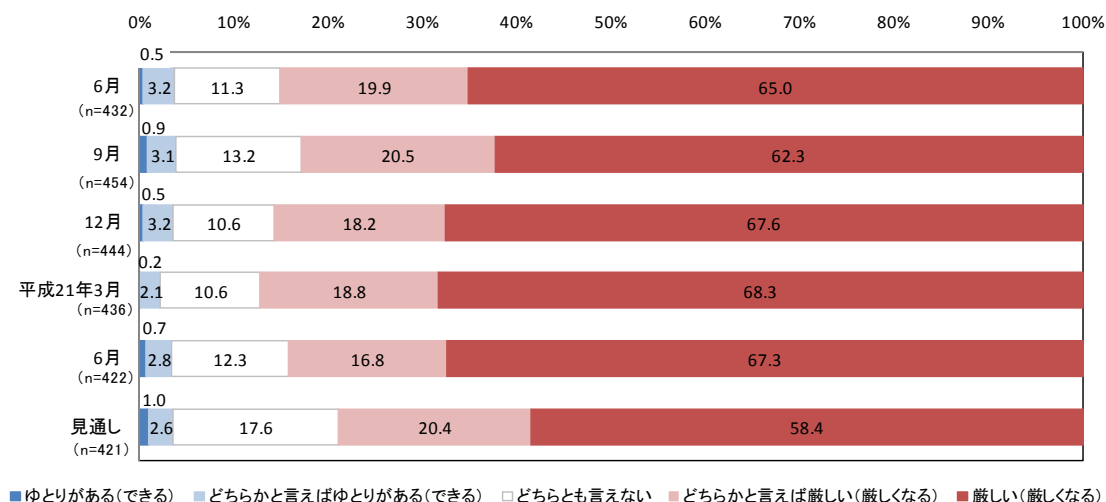
図表 10 お金の使い方（支出状況）に対する認識



④ 生活のゆとり

現状認識は「厳しい」（67.3%）と「どちらかと言えば厳しい」（16.8%）を合わせると84.1%の世帯が厳しいと感じているなど、生活のゆとりを実感できない世帯は多い。また、今後の見通しについては、「厳しくなる」（58.4%）および「どちらかと言えば厳しくなる」（20.4%）と見込む世帯が78.8%と高いものの、最悪期は脱しつつある。

図表 11 生活のゆとりに対する認識



図表 12 収入・資産・お金の使い方・生活のゆとりに関する主な自由回答

(住まい、世帯主年齢)

<収入>

- ・ 夏のボーナスがゼロになった。決算の3月の給与も3割程カットになって、今が「底」かなと思う。子どもが4月から幼稚園に通い始め、さらに出費が増えた時期に正直キツイと思う。(50歳 村山地区)
- ・ 今まで楽観的に考えていたが、4月から実際に給与カットが実施され、かなり支障が出るようになって少し不安になった。(34歳 置賜地区)
- ・ 今月から私の給与が向こう2年間10%カット。ボーナスは0.5ヶ月で妥結。7月から産休・育休で厳しくなるが、両家から20万ずつの援助を頂き感謝。(40歳 村山地区)
- ・ 夫は昨年末から仕事量が減り給与は5万円以上減って、かなり苦しい状態が続いている。妻の会社は1月から休業しており、半年間無収入である。(29歳 庄内地区)
- ・ 夏のボーナスカットが発表され、消費心理は冷え込んでいる。日々の生活費を抑え生活防衛している現状である。今後、教育費が大きくなるので更に貯蓄を増やしていきたい。(49歳 庄内地区)
- ・ 昨年末より夫の会社の業績が落ち込み、毎月10万円程度あった残業代がなくなった。1~3月は給与も1割カットされ、大学生2人を持つ我が家の家計は赤字だった。6月までは残業はしないという通達だったが、先月から業績が上がってきているよう。今後は少し明るくなるかもしれない。(48歳 置賜地区)
- ・ 収入が減っている。定額給付金のような一時的なものではなく、税制優遇や減税を望む。(40歳 村山地区)
- ・ 収入が極端に減って半年になるが、よくなる傾向がない。貯蓄を崩しながらの生活なので、今後回復していかなければ、普段の生活が厳しくなる。(30歳 置賜地区)

<資産>

- ・ 景気が良からうが悪からうが、節約を続け、将来の不安に備えて貯蓄できるように資産運用にも積極的に挑戦し続け、賢い主婦を目指したい。(36歳 村山地区)
- ・ 株式投資していたが、サブプライム以降積極的にしていなかった。近頃明るい兆しがあるので、金融機関からアドバイスがあればと思っている。(61歳 村山地区)
- ・ 貯蓄がまったくなく、老後が不安でたまらない。何とかして収入を増やしたい。(村山地区)
- ・ 今は貯蓄がなく不安な気持ちはあるが、子供が何よりの宝。今は宝を一所懸命磨いている時間なので、生活に不安はあっても、そちらを大切にしたい。(32歳 置賜地区)
- ・ ヘそくりを投信で増やそうと購入したが、今は半分になってしまった。解約もできず、上昇する日を待っているしかない。(57歳 庄内地区)

<お金の使い方>

- ・ 外食が減り、誕生日も家でやるが多くなった。旅行などは我慢している。(42歳 庄内地区)
- ・ 買い物に行くと、値引き商品が目が行ってしまう。生活費を切り詰めるとすればやはり「食費」なので、少しでも節約を考える。子どもにお金がかからない時期で、比較的貯金できる今のうちに、少しでも増やしたい。(49歳 村山地区)
- ・ いろいろ節約しているが、家族一致して取り組まないと効果が見えない。(70歳 村山地区)
- ・ 無駄使いはしていないつもりだが、食費等日常品が増えている気がする。残業も減り収入が減っているため、厳しいと感じる。(53歳 庄内地区)
- ・ 節約を心がけてきたが、限界を感じる。初期費用は多少かかるが、グリーンカーテンや家庭菜園など楽しみながらできるエコを、春から家族でやっている。(41歳 庄内地区)
- ・ 以前ほど不景気という感じを受けなくなった。無駄なものを買わず、上手に買い物をする事で貯蓄にまわすことができるようになったと思う。エコポイントやエコカー減税等で消費も少し拡大するのではと期待している。(28歳 村山地区)

<生活のゆとり>

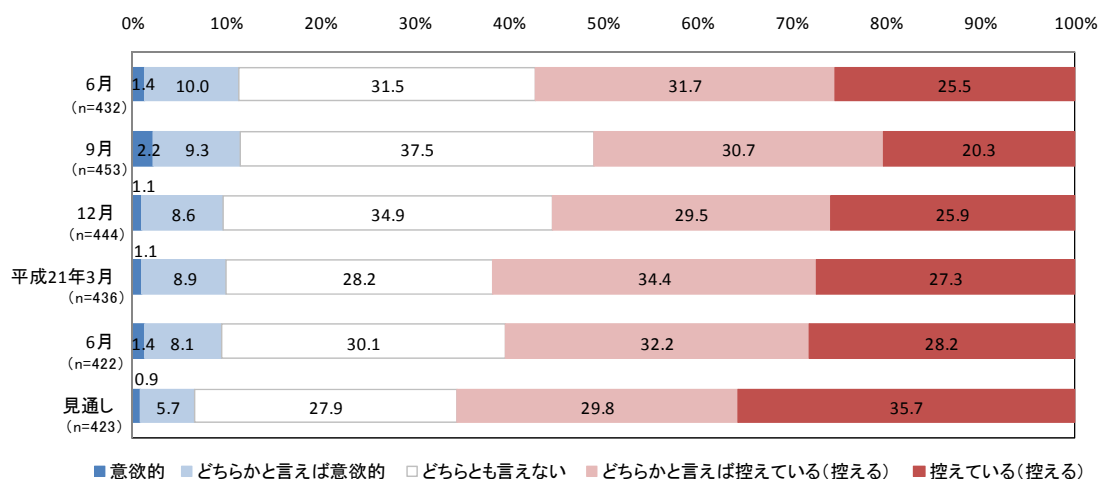
- ・ ますます生活が苦しくなるばかりなので、暮らしやすい世の中にしてほしい。定額給付金は助かった。(57歳 置賜地区)
- ・ 教育費が増えてくるので不安がある。もう1人と思うが、生活のやりくりや夫の協力、仕事と子育ての両立に自信がない。また、理解ある職場が増えることを望む。(35歳 村山地区)
- ・ 若い人の生活が苦しく、ゆとりがないように思う。(54歳 村山地区)
- ・ 夫がリストラにあい、生活設計が狂ってしまい、生活するのがやっとなのである。(62歳 村山地区)
- ・ パートの掛け持ちを4月から始めた。小学校入学で費用がかかる。乳幼児医療証がなくなったので医療費もかかる。収入が増えた実感もないのに、下の子の保育料が5000円も値上がりした。消えてゆくもののために働くしかない。(40歳 最上地区)
- ・ 今、貯蓄は全くしていない。貯蓄残高は独身時代のもとの退職金。結婚して子供が生まれてから全くゆとりがなくなった。(33歳 村山地区)

3. 日常の買い物に関する判断と見通し

① 嗜好品（お茶・コーヒー、お酒、たばこなど）

現状認識は「控えている」（28.2%）と「どちらかと言えば控えている」（32.2%）を合わせると 60.4%の世帯が嗜好品の購入を控えている。また、今後の見通しについても購入を控えると考えている世帯が多く、買い控える傾向はさらに強まる見込み。

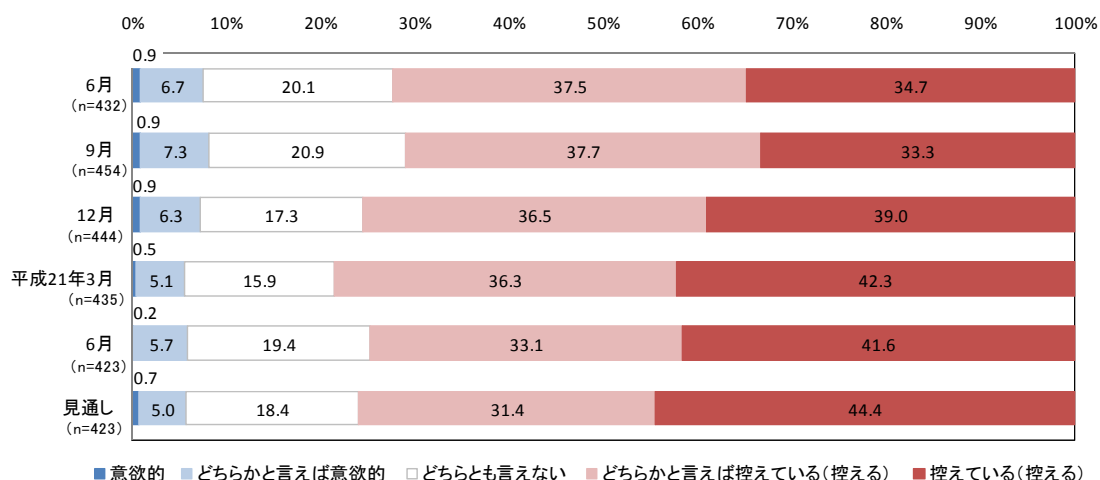
図表 13 嗜好品の購入意向



② ファッション衣料・靴など

現状認識は「控えている」（41.6%）と「どちらかと言えば控えている」（33.1%）を合わせると 74.7%の世帯が購入を控えているが、買い控える傾向は高止まりしている。また、今後の見通しについても依然として購入を控えると考えている世帯は多く、支出意欲は低調のまま推移する見込み。

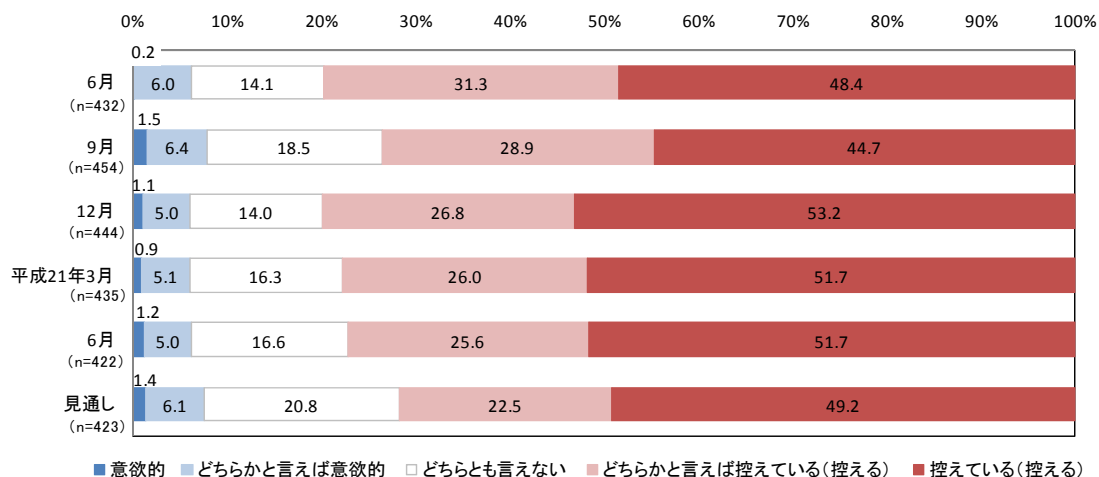
図表 14 ファッション衣料・靴などの購入意向



③ 家電・AV製品、家具など

現状認識は「控えている」(51.7%)と「どちらかと言えば控えている」(25.6%)を合わせると77.3%の世帯が購入を控えている。また、今後の見通しについては、購入を控えると考えている世帯が若干減っていることから、支出意欲は低調ながらも改善が見込まれる。

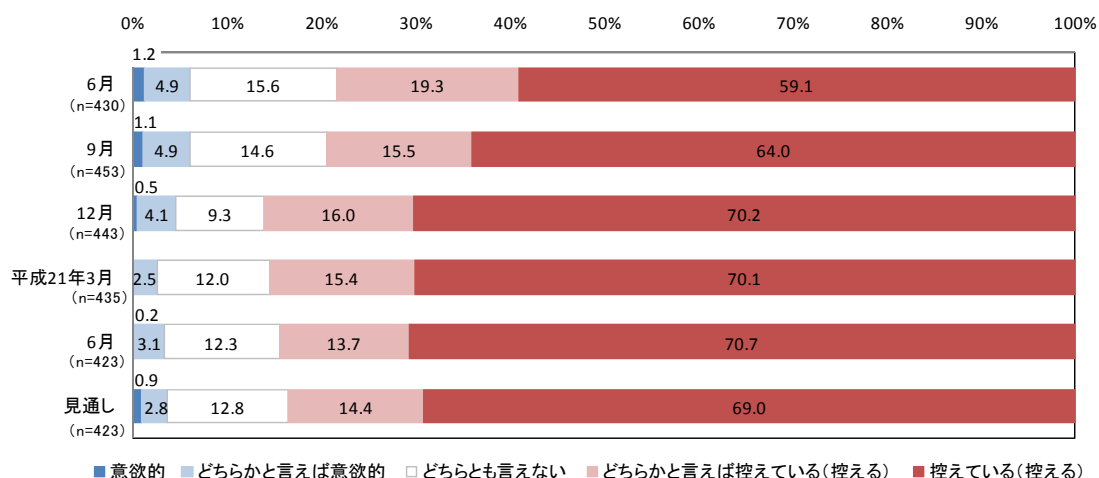
図表 15 家電・AV製品・家具などの購入意向



④ 金融商品(株式、債券など)

現状認識は「控えている」(70.7%)と「どちらかと言えば控えている」(13.7%)を合わせると84.4%の世帯が購入を控えているが、ほぼ高止まりしている。また、今後の見通しについても、購入を控えると考えている世帯が依然として多く、支出意欲は低調のまま推移する見込み。

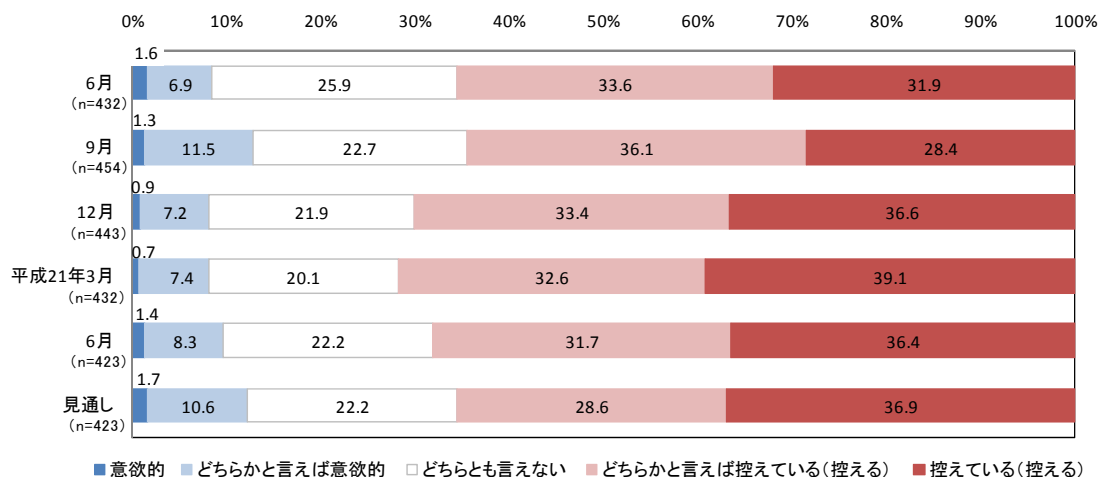
図表 16 金融商品の購入意向



⑤ 娯楽・レジャー

現状認識は「控えている」(36.4%)と「どちらかと言えば控えている」(31.7%)を合わせると68.1%の世帯が支出を控えているが、最悪期は脱した感がある。また、今後の見通しについても、支出意欲低調ながらも改善の兆しがみられる。

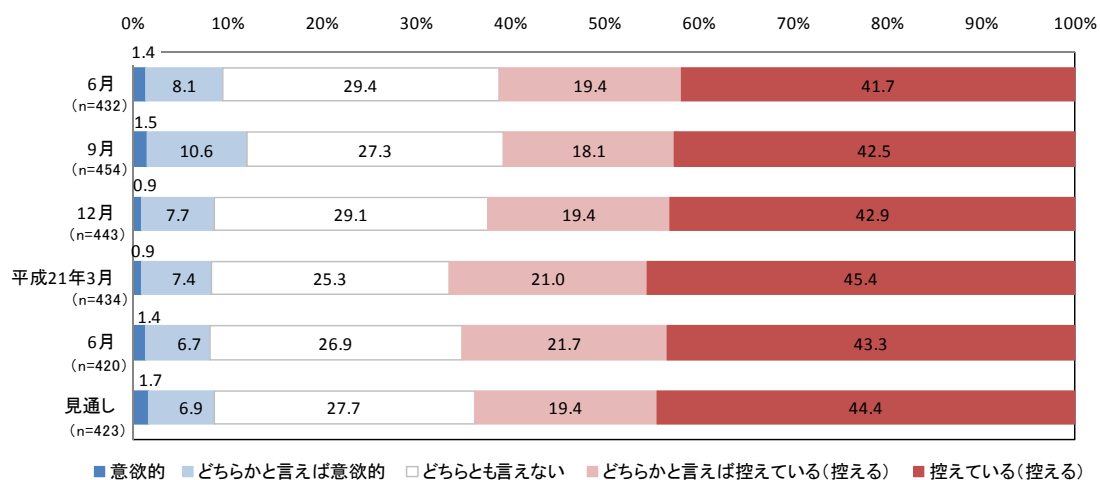
図表 17 娯楽・レジャーへの支出意向



⑥ 習い事

現状認識は「控えている」(43.3%)と「どちらかと言えば控えている」(21.7%)を合わせると65.0%の世帯が支出を控えているが、最悪期は脱した感がある。また、今後の見通しについても、支出意欲低調ながらもわずかに改善の兆しがみられる。

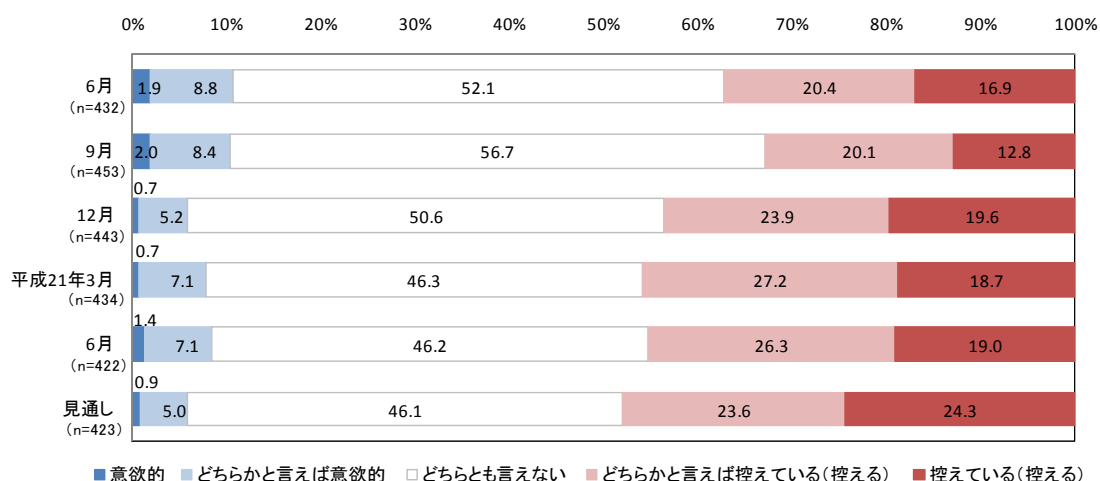
図表 18 習い事への支出意向



⑦ 交際費

現状認識は「どちらとも言えない」と回答した世帯が最も多いが、「控えている」(19.0%)と「どちらかと言えば控えている」(26.3%)と答えた世帯が45.3%となるなど、支出を控えている世帯は多い。また、今後の見通しについても、交際費の支出を控えると考えている世帯の割合が増えていることから、支出を手控える傾向はさらに強まる見込み。

図表 19 交際費の支出意向

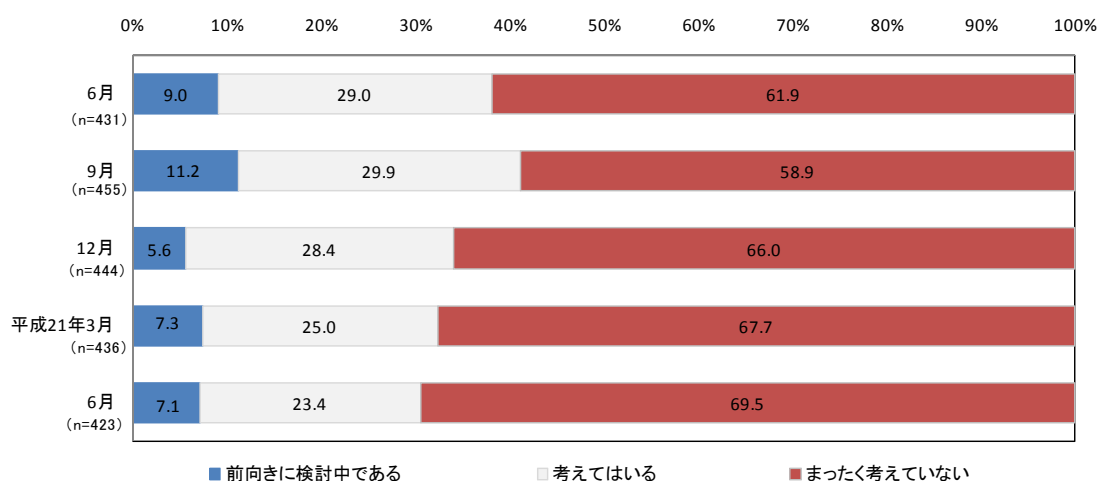


4. 大きな買い物に関する判断と見通し

① 自家用車

自家用車の購入については「まったく考えていない」という世帯が69.5%を占めている。昨年同期と比べて「まったく考えていない」という世帯の割合が7.6%ポイント増えており、購入を控える傾向が強まっている。

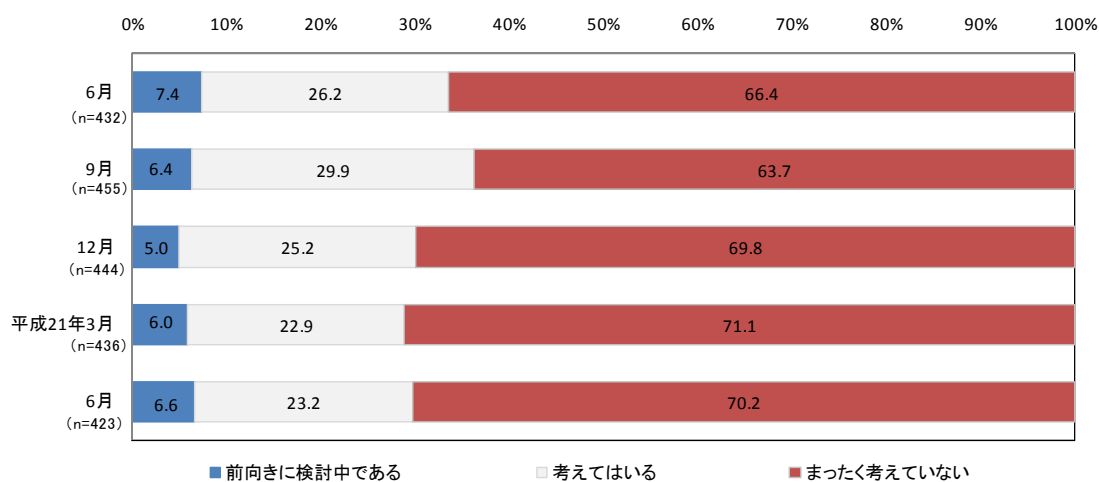
図表 20 自家用車の購入意向



② 住宅の購入・リフォーム

住宅の購入・リフォームについては「まったく考えていない」とする世帯が70.2%を占めている。昨年同期と比べて「まったく考えていない」とする世帯の割合が3.8%ポイント増えるなど、購入を控える傾向が強まっている。

図表 21 住宅の購入・リフォームの意向



Ⅲ. 今月の家計簿

今回の家計簿調査によれば、世帯の平均月収は41.0万円となっており、前年同期比でみて4.0万円(▲8.9%)の減収となった。特に、その他収入が2.5万円の減収(寄与度:▲5.5%)と大きかったことが収入減の主な要因。

一方、世帯の平均支出は36.1万円となっており、前年同期比でみて2.5万円(▲6.5%)の減少となった。特に、「住居費」や「その他の支出」などの支出が減ったことが支出の削減に寄与している。

なお、平均消費性向は87.9%であり、前年同期比でみて2.2ポイント増加した。

図表 22 収入・支出の動向

(単位:円)

	20年 6月	21年 3月	6月	前期差		前年同期差		
				寄与度	寄与度	寄与度	寄与度	
収入	①定期収入	239,188	228,228	234,245	6,017	1.4%	▲4,943	▲1.1%
	②臨時収入	4,478	2,545	6,631	4,086	1.0%	2,153	0.5%
	1. 世帯主の収入	243,666	230,773	240,876	10,103	2.4%	▲2,790	▲0.6%
	①他の人員の定期収入	118,404	109,467	108,864	▲603	▲0.1%	▲9,540	▲2.1%
	②他の人員の臨時収入	7,708	3,034	4,688	1,654	0.4%	▲3,020	▲0.7%
	2. 他の人員の収入	126,112	112,501	113,552	1,051	0.3%	▲12,560	▲2.8%
	①社会保障給付	22,608	33,734	23,654	▲10,080	▲2.4%	1,046	0.2%
	②預(貯)金引き出し	41,512	24,999	22,439	▲2,560	▲0.6%	▲19,073	▲4.2%
	③借入れ	7,412	5,548	1,014	▲4,534	▲1.1%	▲6,398	▲1.4%
	④財産売却	115	4	45	41	0.0%	▲70	▲0.0%
	⑤その他	8,788	9,119	8,678	▲441	▲0.1%	▲110	▲0.0%
	3. その他収入	80,435	73,404	55,830	▲17,574	▲4.2%	▲24,605	▲5.5%
	I. 収入計	450,213	416,678	410,258	▲6,420	▲1.5%	▲39,955	▲8.9%
支出	1. 食費	57,825	56,190	58,169	1,979	0.6%	344	0.1%
	2. 住居費	59,102	44,470	52,314	7,844	2.3%	▲6,788	▲1.8%
	3. 水道・光熱費	26,344	31,150	25,532	▲5,618	▲1.6%	▲812	▲0.2%
	4. 通信・交通費	34,234	30,062	31,777	1,715	0.5%	▲2,457	▲0.6%
	5. 被服・装飾費	11,900	10,312	11,339	1,027	0.3%	▲561	▲0.1%
	6. 各種保険料の支払い	39,969	38,202	42,064	3,862	1.1%	2,095	0.5%
	7. 医療・介護費	14,667	11,745	10,899	▲846	▲0.2%	▲3,768	▲1.0%
	8. 育児・教育費	26,118	27,827	30,818	2,991	0.9%	4,700	1.2%
	9. 仕送り	10,908	11,370	8,075	▲3,295	▲1.0%	▲2,833	▲0.7%
	10. 小遣い	41,824	36,109	38,590	2,481	0.7%	▲3,234	▲0.8%
	11. ローン・月賦の支払い	17,537	13,206	15,738	2,532	0.7%	▲1,799	▲0.5%
	12. その他支出	45,408	35,839	35,480	▲359	▲0.1%	▲9,928	▲2.6%
	II. 支出計	385,836	346,482	360,795	14,313	4.1%	▲25,041	▲6.5%
平均消費性向(支出計÷収入計×100)	85.7%	83.2%	87.9%	4.8ポイント	—	2.2ポイント	—	

(注) 四捨五入により、各項目の寄与度を足し合わせても収入計もしくは支出計の寄与度(伸び率)とは必ずしも一致しません。

IV. 特別調査

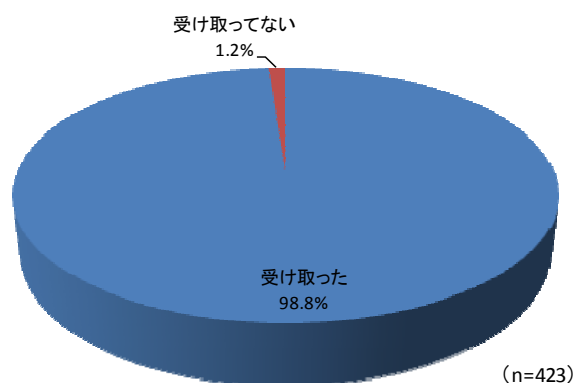
1. 定額給付金の使い道について

景気後退局面における国民の不安を和らげ、国民の生活を支援するとともに地域の経済対策に資する目的で定額給付金が支給された。定額給付金がどのように使われているのか、特別調査を行った。

①定額給付金の受取状況

定額給付金を受け取ったかどうかを尋ねたところ、「受け取った」と答えた世帯の割合は98.8%であった。「受け取ってない」世帯の割合はわずか1.2%であり、ほぼすべての世帯が給付金を受け取ったとみられる。

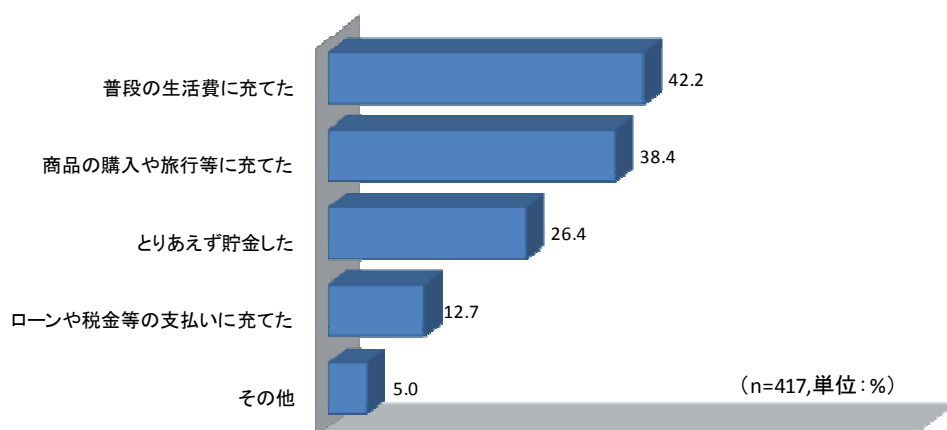
図表 23 定額給付金の受取状況



②定額給付金の使い道

①で定額給付金を「受け取った」と回答した世帯に対して、給付金の使い道について尋ねた（複数回答）。最も回答が多かったのは「普段の生活費に充てた」で、42.2%の世帯が回答した。また、「商品の購入や旅行等に充てた」も38.4%と2番目に高かった。概ね給付金は消費に回されており、生活支援や地域の経済対策に一定の効果があつたとみられる。

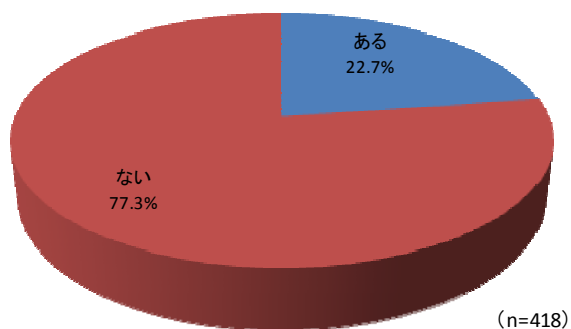
図表 24 定額給付金の使い道（複数回答）



③消費喚起効果

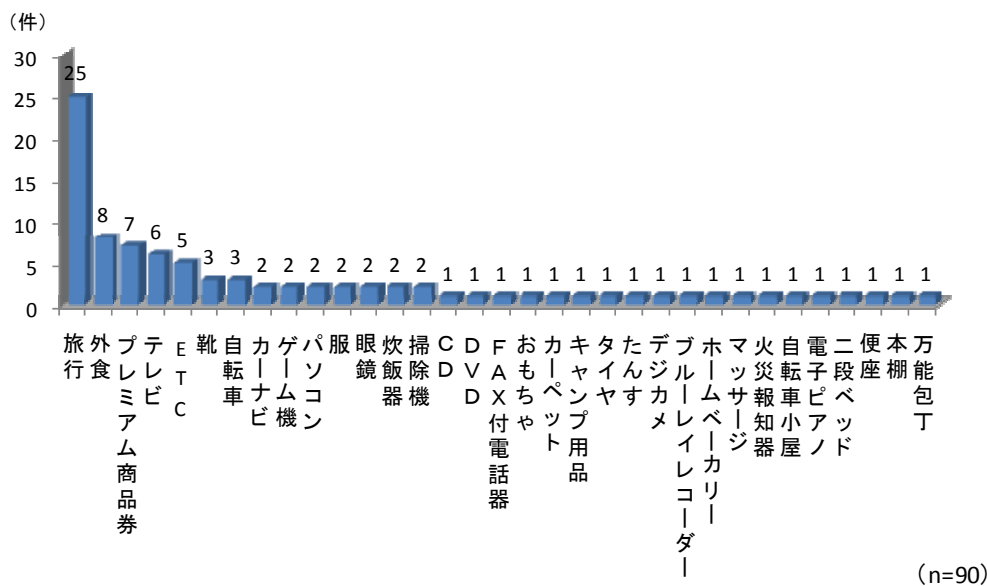
また、定額給付金を使ってあえて購入した商品やサービスがあったかどうか尋ねたところ、「ない」と回答した世帯が 77.3%であった。多くが普段の生活の中で無意識のうちに支出されているとみられ、高額品や趣味の品などの購入を後押しする効果はやや小さい。

図表 25 定額給付金を使ってあえて購入した商品等の有無



一方、「ある」と回答した 22.7%の世帯が具体的にどのような商品等を購入したか尋ねたところ、最も多かったのは「旅行」で 25 件、次いで「外食」(8 件)、「プレミアム商品券」(7 件)の順であった。家族や友人、仲間どうしの交流を深めるなどの目的で給付金を利用している世帯が多いようである。

図表 26 目的買いした商品等



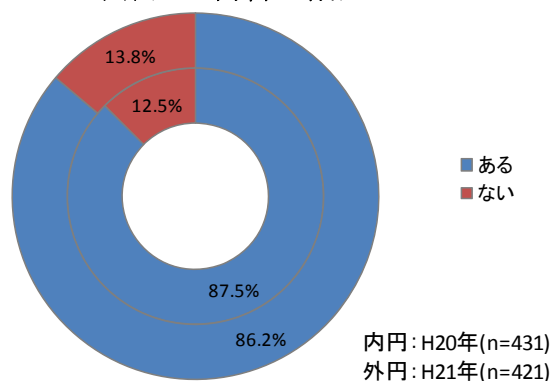
2. 最近の貯蓄動向について

近年、高齢化や長引く景気低迷などの影響によって家計部門の貯蓄率低下が問題となっている。貯蓄は企業や政府の投資の原資に充てられるため、貯蓄率低下は経済成長の阻害要因となる可能性がある。昨年引き続き、県民の貯蓄動向について追跡調査を実施した。

①貯蓄の有無について

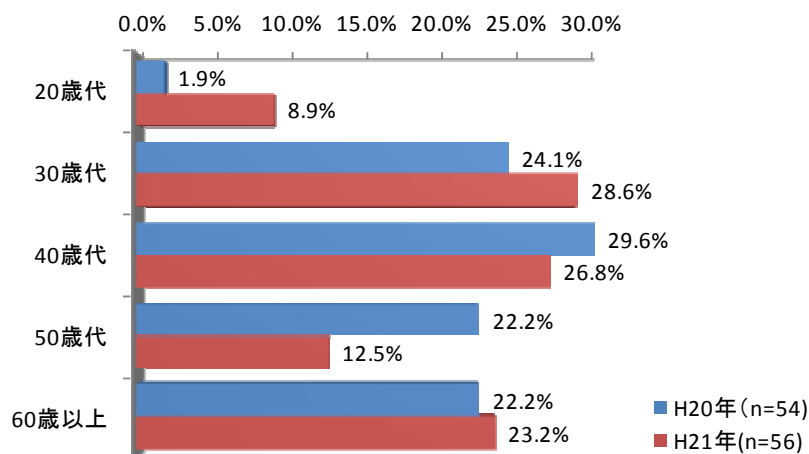
現在、貯蓄があるかどうか尋ねたところ、「ある」と答えた世帯は 86.2%を占めている。「ない」と答えた世帯は 13.8%であった。昨年同時期に実施した調査と比べて、「ない」と答えた世帯は 1.3 ポイント増加した。

図表 27 貯蓄の有無



また、「貯蓄が無い」と答えた世帯は 30 歳代が最も多く、全体の 28.6%を占めている。40 歳代も 26.8%と 2 番目に多く、30~40 歳代の働き盛りの世代に比較的多い。昨年同時期に実施した調査と比べると、20~30 歳台と 60 歳以上の世帯で貯蓄の無い世帯が増えた。

図表 28 世帯主の年齢階級別「貯蓄の無い」世帯の割合



②保有する貯蓄残高

「貯蓄がある」と答えた世帯に対して貯蓄残高を尋ねたところ、平均残高は 870 万円であった。貯蓄残高の内訳は、「普通預金・郵便貯金」が 144 万円、「定期・定額預金」が 384 万円、「保険」が 208 万円、「有価証券」が 82 万円となっている。

昨年同時期に実施した調査と比べると、残高は 43 万円減となった。特に、株式市場等の低迷により「有価証券」と「その他の金融商品」の残高が大幅に減少した。

図表 29 世帯主の年齢階級別・貯蓄種類別の貯蓄残高

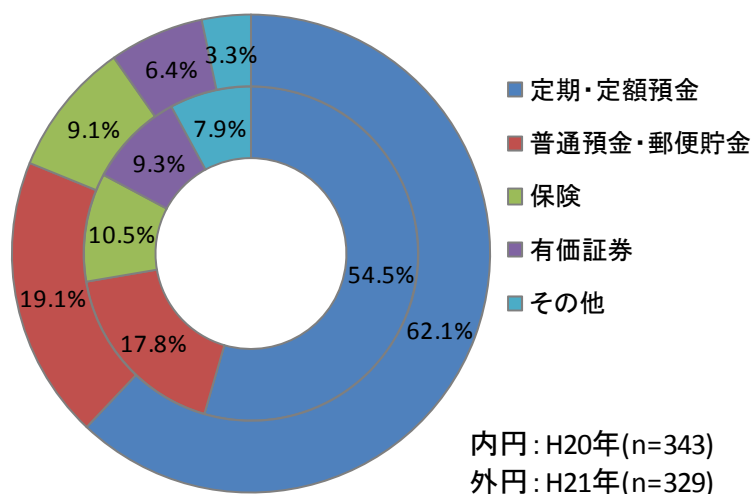
(単位:万円)

	郵便貯金・普通預金	定期・定額預金	保険	有価証券	金融商品 その他の	残高合計
H21年(n=342)	144	384	208	82	53	870
H20年(n=366)	152	387	191	105	77	913

また、「貯蓄がある」と答えた世帯に対し、今後重視したい貯蓄の種類を尋ねたところ、「定期・定額預金」と答えた世帯が 54.5%と最も多かった。

昨年同時期に実施した調査と比べて、「定期・定額預金」と答えた世帯は 7.6 ポイント増えており、安定した資産形成を望む世帯が増えた。

図表 30 今後重視したい貯蓄の種類

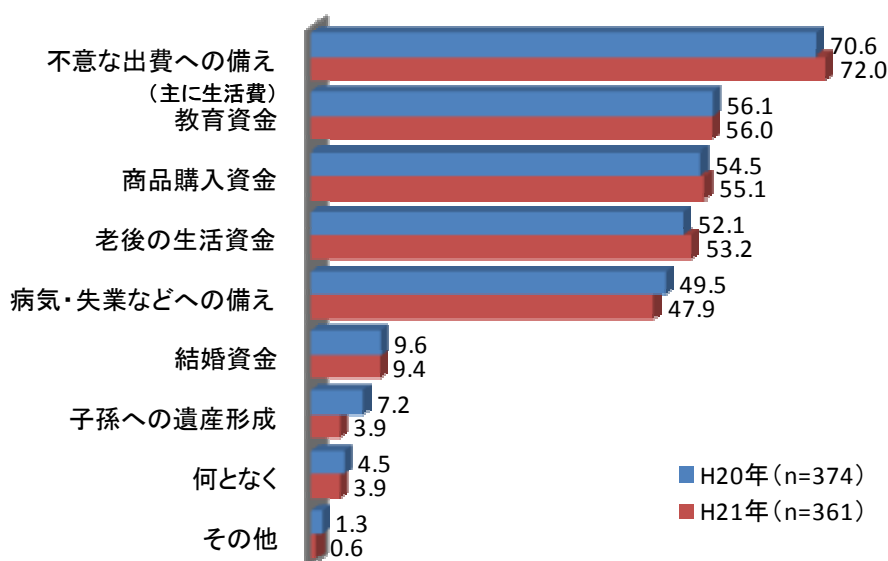


③貯蓄の目的（複数回答）

「貯蓄がある」と答えた世帯に対して貯蓄の主な目的を尋ねたところ、「不意な出費への備え（主に生活費）」と答えた世帯が 72.0%と最も多かった。

昨年同時期に実施した調査と比べると、「不意な出費への備え（主に生活費）」と答えた世帯は 1.4 ポイント増えた。

図表 31 貯蓄の目的（複数回答）

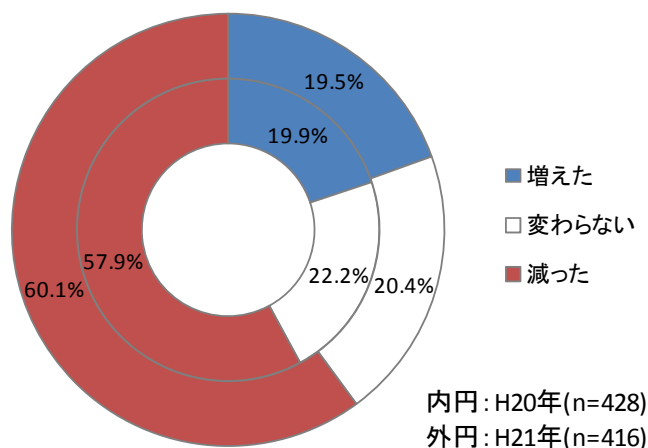


④貯蓄残高の動向

1年前と比べて貯蓄残高がどう変わったか尋ねたところ、「減った」と答えた世帯が 60.1%となっており、過半数を占めている。

昨年同時期に実施した調査と比べると、「減った」と答えた世帯は 2.2 ポイント増加した。

図表 32 貯蓄残高の動向（1年前との比較）

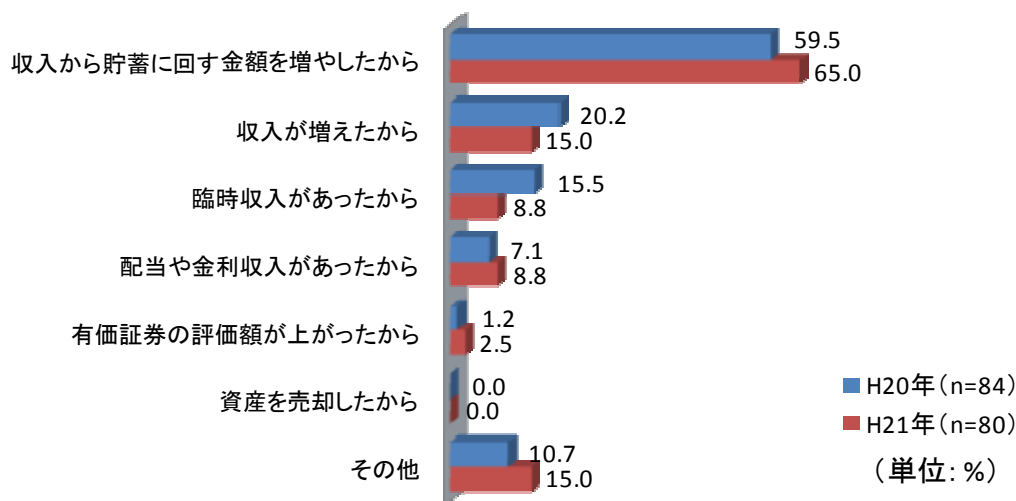


⑤貯蓄が「増えた」理由（複数回答）

1年前と比べて貯蓄が「増えた」と答えた世帯に対して増えた理由を尋ねたところ、「収入から貯蓄に回す金額を増やしたから」が最も多く、65.0%を占めている。

昨年同時期に実施した調査と比べると、支出を控えて貯蓄する世帯が増えた。

図表 33 貯蓄が「増えた」理由（複数回答）

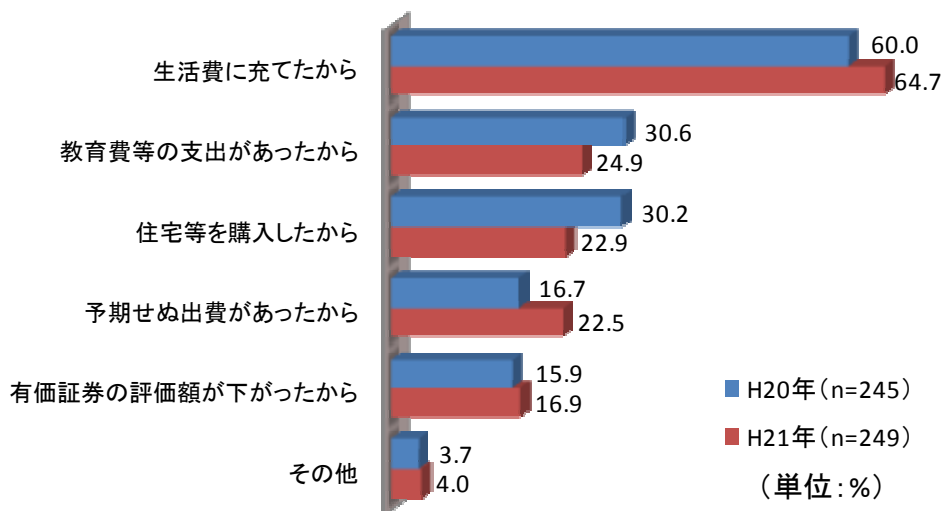


⑥貯蓄が「減った」理由（複数回答）

1年前と比べて貯蓄が「減った」と答えた世帯に対して減った理由を尋ねたところ、「生活費に充てたから」が最も多く、64.7%を占めている。

昨年同時期に実施した調査と比べると、「生活費に充てたから」と答えた世帯は4.7ポイント増えており、貯蓄を取り崩しながら生活している世帯が増えた。

図表 34 貯蓄が「減った」理由

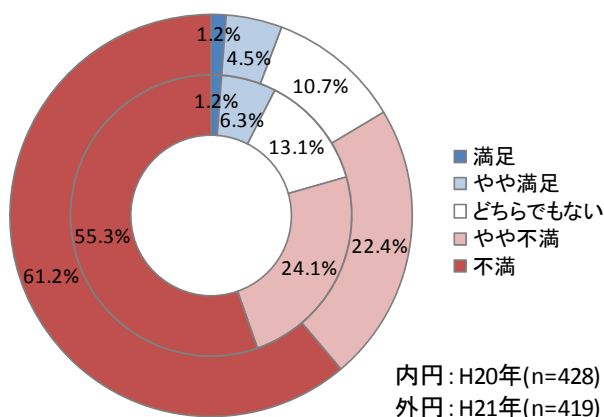


⑦貯蓄残高に対する満足度

現在保有する貯蓄残高の満足度を尋ねたところ、「不満」(61.2%) および「やや不満」(22.4%) と答えた世帯は 83.6% となっており、多くの世帯が貯蓄の残高に不満を感じている。

昨年同時期に実施した調査と比べると、貯蓄残高が減っていることもあり、不満に感じている世帯は「不満」と「やや不満」を合わせて 4.1 ポイント増えた。

図表 35 保有する貯蓄残高の満足度



⑧貯蓄の目標金額

貯蓄の目標金額を尋ねたところ、平均は 1,415 万円であり、現在保有する貯蓄残高との差額は 545 万円であった。

昨年同時期に実施した調査と比べると、貯蓄残高と目標金額との差額は縮まったが、これは所得環境の悪化を受けて目標金額が下がったことによる影響が大きいと思われる。

図表 36 世帯主の年齢階級別・貯蓄目標金額と保有残高との差額

(単位:万円)

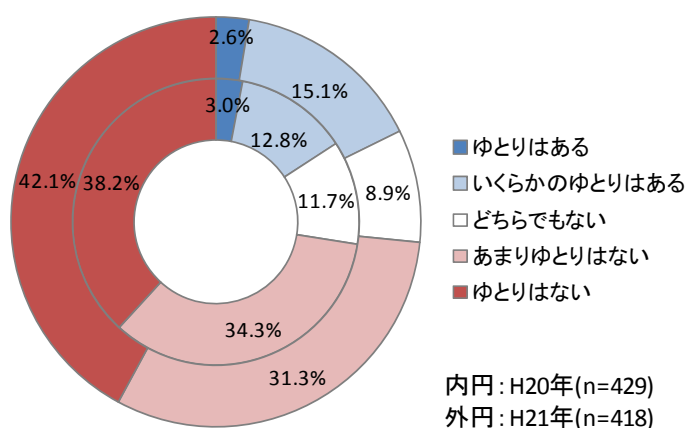
	目 貯 金 標 金 の 金 額	と 貯 の 蓄 差 残 額 高
H21 年(n=340)	1,415	-545
H20 年(n=328)	1,621	-709

⑨貯蓄する“ゆとり”

貯蓄する“ゆとり”があるかどうか尋ねてみたところ、「ゆとりはない」(42.1%) および「ゆとりはあまりない」(31.3%) と答えた世帯は 73.4% となっており、多くの世帯が貯蓄するゆとりがないと感じている。

昨年同時期に実施した調査と比べると、貯蓄するゆとりが無いと考えている世帯の割合はわずかに増え、「ゆとりはない」と「ゆとりはあまりない」を合わせて 0.9 ポイント増えた。

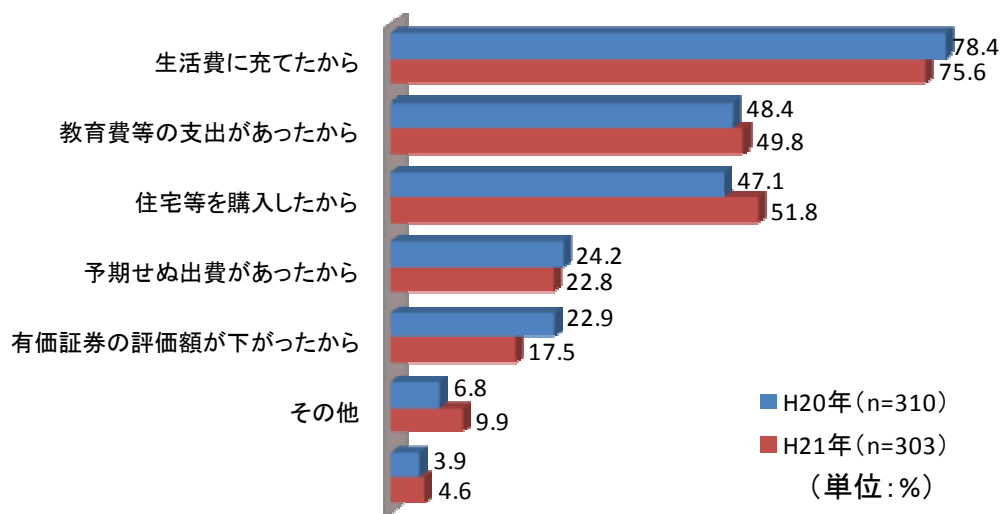
図表 37 貯蓄する“ゆとり”



また、貯蓄する“ゆとり”がないと答えた世帯に対して、ゆとりがないと感じる理由について尋ねたところ（複数回答）、「生活費がかかるから」と答えた世帯が最も多く、75.6%であった。

昨年同時期に実施した調査と比べると、教育費や住宅購入のための出費が負担になっている様子もうかがえる。

図表 38 貯蓄する“ゆとり”がない理由（複数回答）



V. 調査の概要

1. 調査の目的

県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の方法

- ・ 郵送調査専属モニターを利用したアンケート調査
- ・ モニター世帯数：460 世帯 ※今回の有効回答世帯数（回答率）：423 世帯（92.0%）

3. 調査の対象者

- ・ 県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

4. 調査期間

- ・ 平成 21 年 6 月 1 日～15 日

5. 調査項目

（1）判断項目

① 景気判断（五肢択一）：

「県内景気」、「雇用環境」、「日用品価格（物価）」に関する現状認識と見通し。

② 暮らし向き（五肢択一）：

「世帯収入」、「資産価値」、「お金の使い方」、「暮らし向き」に関する現状認識と見通し。

③ 日常の買い物や支出動向（五肢択一）：

「嗜好品（お酒、たばこなど）」、「ファッション衣料・靴など」、「家電・AV製品、家具など」、「金融商品（株式、債券など）」、「娯楽・レジャー」、「習い事」、「交際費」の支出に関する現状認識と見通し。

④ 大きな買い物や支出動向（三肢択一）：

「自家用車」、「住宅（リフォーム含む）」の支出に関する現状認識と見通し。

（2）計数項目

① 最近 1 ヶ月の収支状況

6. 指数の作成方法

- (1) 「県内景気」、「雇用環境」、「日用品価格（物価）」、「世帯収入」、「資産価値」、「お金の使い方」、「暮らし向き」の7項目について、回答者の回答結果にポイントを与える。
- (2) ポイントの与え方は、例えば「県内景気」については、「良い」(1.0)、「どちらかと言えば良い」(0.5)、「どちらとも言えない」(0.0)、「どちらかと言えば悪い」(▲0.5)、「悪い」(▲1.0)とする。
- (3) 「県内景気」、「雇用環境」、「日用品価格（物価）」は家計を取り巻くマクロ経済環境に関する世帯の認識を把握するための設問であるため、回答者ごとにこれらのポイントを合計した後、「景気判断指数」としてまとめる。
- (4) 「世帯収入の増え方」、「資産価値の増え方」、「お金の使い方」、「暮らしのゆとり」は“我が家の暮らし向き”に関する世帯の認識を把握するための設問であるため、回答者ごとにこれらのポイントを合計した後、「暮らし向き指数」としてまとめる。
- (5) 「景気判断指数」と「暮らし向き指数」に対して質問項目数とサンプル数をウェイトとする係数を乗じ、両指数を標準化した上で足し合わせ、「消費指数」とする。

以上

<お問い合わせ先>

株式会社荘銀総合研究所

研究開発グループ 熊本／齋藤（信）

〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F

TEL : 023-626-9017

FAX : 023-626-9038

E-mail : kenkyuu@sfsi.co.jp

URL : <http://www.sfsi.co.jp/>